

平成22年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
京都府教育委員会

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 報告書の構成

第1章 京都府教育委員会の委員の活動状況

第2章 京都府教育委員会の事務の管理及び執行の状況

3 事務の点検・評価

(1) 対象

○項目

- ・ 『「人・間中心」の京都づくり5つのビジョン(注)』に位置づけられ、外部評価の対象とされている施策のうち、教育委員会の所管項目
(注)「人・間中心」の京都づくり5つのビジョン(中期ビジョン)

京都府が、府民との協働により新しい京都をつくるための指針として、今後取り組むべき課題や重点目標をとりまとめたもの。平成17年3月策定。

- ・ 中期ビジョン策定後に取り組んだ教育委員会の施策のうち、主要な項目

○内容

平成17年度から平成22年度までの実績数値等

平成22年度の取組

(2) 学識経験者の知見の活用

『人・間中心』の京都づくり5つのビジョン」に基づく各般の施策等の進捗及び推進に係る取組について評価及び助言を行う「京都府行政評価委員会」による外部評価を活用しています。

○評価基準

S	著しい成果が見られる
A	十分な成果が見られる
B	成果も見られるが、今後、検討・更なる取組が必要
C	成果が十分出ていない

○京都府行政評価委員会委員(五十音順・計14名)

委員氏名	所属団体・職名等
秋月 謙吾	京都大学 公共政策大学院 法学研究科 教授
明致 親吾	元オムロン(株) 取締役副社長
浅野 令子	淡海ネットワークセンター 常務理事兼事務局長
磯 彰格	社会福祉法人 南山城学園 理事長
伊庭 節子	NPO舞鶴市女性センターネットワークの会 理事長
上村多恵子	京南倉庫株式会社 代表取締役社長
内田 昌一	前京都商工会議所監事 京都青果合同株式会社 取締役名誉会長
奥村 陽一	立命館大学 大学院 経営管理研究科 教授
関根 英爾	元京都新聞社 論説委員
田中 峰子	西陣くらしの美術館富田屋 代表取締役社長
藤田 晶子	フリーエディター(元京都リビング新聞社営業本部営業編集統括マネージャー)
前野 芳子	公認会計士
真山 達志	同志社大学政策学部長
渡邊 正義	丹後織物工業組合 理事長

※外部評価は、中期ビジョンの「施策展開の方向」ごとに、他部局の所管項目を含め実施されたものです。

第1章 京都府教育委員会の委員の活動状況

委員の活動状況（平成21年度実績）

1 委員の任期について

(H22. 3. 31現在)

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
委員長	大橋 通夫	64	学校法人理事長	H16. 6. 22	H24. 7. 14	
委員長職務代理者	冷泉貴実子	62	財団法人常務理事	H17. 3. 25	H25. 3. 24	
委員	岩田 明	69	歯科医師	H14. 12. 17	H22. 12. 16	
委員	畑 正高	56	会社代表取締役	H18. 7. 14	H22. 7. 13	
委員	谷口 知弘	46	大学院教授	H20. 7. 15	H24. 7. 14	保護者委員
委員(教長)	田原 博明	61		H17. 4. 1	H25. 3. 31	

(1) 委員の異動

平成21年3月31日付けで田原委員（教育長）が退任となったが、同年4月1日付けで再び委員（教育長）に任命された。

(2) 委員長等の異動

平成21年7月14日付けで大橋委員の委員長としての任期が満了し、同年7月15日付けで再び大橋委員が委員長に任命された。

2 会議等の開催状況

会議名	回数	備考
教育委員会	15回（定例12回、臨時3回）	議案 45件、報告事項 41件、協議事項 5件
委員協議会	8回	17件
研究会	14回	39件

3 視察等の活動状況

① スクールミーティング 5箇所

- ・京丹後市立大宮第三小学校（H21. 4. 24）
- ・舞鶴市立中筋小学校（H21. 4. 24）
- ・宇治市立大久保小学校（H21. 4. 28）
- ・向日市立第3向陽小学校（H21. 5. 8）
- ・京丹波町立和知小学校（H21. 5. 12）

*内容

授業参観、給食懇談会、生徒・教職員・保護者・PTA役員との意見交換

② 視察 9箇所

- ・2009近畿まほろば総体相撲競技視察（H21. 8. 3）
- ・2009近畿まほろば総体ハンドボール競技視察（H21. 8. 4）
- ・2009近畿まほろば総体ハンドボール競技視察（H21. 8. 5）
- ・2009近畿まほろば総体ハンドボール競技視察（H21. 8. 7）
- ・ふれあい心のステーション（H21. 9. 2）

- ・近畿総合文化祭開会式 (H21. 11. 14)
- ・近畿総合文化祭書道部門 (H21. 11. 21)
- ・近畿総合文化祭マーチングバンド (H21. 11. 23)
- ・八幡支援学校視察 (H22. 2. 23)

③学校訪問 2箇所

- ・京田辺市立三山木小学校 (H21. 11. 27)
- ・長岡京市長法寺小学校 (H21. 12. 3)

④講演・意見交換会等 9回

- ・公安委員会との意見交換会 (H21. 7. 9)
- ・京都府立嵯峨野高等学校フィールドワーク特別講義 (H21. 7. 30)
- ・乙訓地方小中学校長会での講演 (H21. 8. 3)
- ・総合教育センター「京のひと、まちづくり講座」講演 (H21. 10. 13)
- ・総合教育センター「副校長・教頭講座」講演 (H21. 10. 23)
- ・京都府内市町（組合）教育委員研修会における意見交換 (H21. 11. 4)
- ・高校生（近畿総合文化祭生徒実行委員）との懇談会 (H21. 12. 25)
- ・乙訓地域親まなびミニフォーラム (H22. 1. 21)
- ・市町社会教育委員との懇談会（山城地方社会教育委員連絡協議会研修会） (H22. 1. 29)

委員の活動状況（平成22年度実績）

1 委員の任期について

（H22. 12. 31現在）

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
委員長	大橋 通夫	65	学校法人理事長	H16. 6. 22	H24. 7. 14	
委員長職務代理者	冷泉貴実子	63	財団法人常務理事	H17. 3. 25	H25. 3. 24	
委員	畑 正高	56	会社代表取締役	H18. 7. 14	H26. 7. 20	
委員	谷口 知弘	46	大学院教授	H20. 7. 15	H24. 7. 14	保護者委員
委員	平塚 靖規	58	歯科医師	H22. 12. 17	H26. 12. 16	
委員(教員)	田原 博明	62		H17. 4. 1	H25. 3. 31	

(1) 委員の異動

平成22年7月13日付けで畑委員が退任となったが、同年7月21日付けで再び委員に任命された。

また、平成22年12月16日付けで岩田委員が退任となり、同年12月17日付けで平塚委員が新たに任命された。

(2) 委員長等の異動

平成22年7月14日付けで大橋委員の委員長としての任期が満了し、同年7月15日付けで再び大橋委員が委員長に任命された。

2 会議等の開催状況（4月～12月）

会議名	回数	備考
教育委員会	13回（定例9回、臨時4回）	議案25件、報告事項32件、協議事項1件
委員協議会	5回	6件
研究会	12回	30件

3 視察等の活動状況

① スクールミーティング 5箇所

- ・伊根町立伊根小学校（H22. 4. 20）
- ・綾部市立綾部小学校（H22. 4. 21）
- ・久御山町立御牧小学校（H22. 4. 30）
- ・亀岡市立南つつじヶ丘小学校（H22. 5. 7）
- ・長岡京市立長法寺小学校（H22. 5. 11）

＊内容

授業参観、給食懇談会、生徒・教職員・保護者・PTA役員との意見交換

② 視察 4箇所

- ・八幡支援学校竣工式（H22. 6. 9）
- ・ふれあい心のステーション（H22. 9. 8）
- ・鴨沂高等学校授業等視察（H22. 11. 25）
- ・北稜高等学校授業等視察（H22. 11. 25）

③講演・意見交換会等 9回

- ・鳥羽高等学校古典の日推進に向けた次世代育成事業講義・作歌ワークショップ
(H22. 6. 30)
- ・嵯峨野高等学校フィールドワーク特別講義 (H22. 7. 30)
- ・教育振興基本計画に係る府民意見交流会 (中丹教育局管内) (H22. 8. 28)
- ・ // (山城教育局管内) (H22. 8. 28)
- ・ // (南丹教育局管内) (H22. 8. 29)
- ・ // (京都市・乙訓教育局管内) (H22. 8. 29)
- ・ // (丹後教育局管内) (H22. 9. 4)
- ・京都府内市町(組合)教育委員研修会における意見交換 (H22. 11. 5)
- ・平成22年度近畿地区教育研究(修)所連絡研究発表大会講演 (H22. 11. 10)

第2章 京都府教育委員会の事務の管理及び執行の状況

- 重点目標：すべての子どもたちが「確かな学力」を身につけることのできる教育を進めます。
 - 現地・現場に即した京都式少人数教育などにより、学力の充実・向上を図ります。……………8
 - 多様な個性や能力を伸ばすため、特色ある高校教育や特別支援教育を進めます。……11
 - 社会の変化に適切に対応する能力を育成するため、国際理解教育や環境教育、情報教育などを進めます。……………13

- 重点目標：豊かな人間性にあふれ、たくましく生きる力をそなえた子どもを育てます。
 - 学校、家庭、地域などでのあらゆる機会を通じて、生命を大切にする心や他人を思いやる心を育てるとともに、たくましく生きるための健康や体力の向上を図ります。……………14
 - スクールカウンセラーの配置など、不登校児童生徒への支援を充実します。……16
 - 読書活動やスポーツ活動の推進を図るとともに、子ども文化ボランティア活動、勤労体験、自然体験など多様な体験活動の機会を提供します。……………17
 - 幼小連携の充実など、社会や保護者のニーズに対応した保育や幼児教育への支援を進めます。……………19

- 重点目標：「ほんまもん」の京都文化を次世代へ継承し、新しい文化創造に活かします。
 - 文化芸術、文化財を活用した学習の充実や文化体験留学、子ども文化祭などにより、子どもたちへ「ほんまもん」の文化を継承し発展させます。……………20
 - 文化資産の保存・活用を図り、世界の文化芸術活動の拠点となるよう文化交流を進め、新しい文化創造につなげます。……………22

- 重点目標：意欲と情熱を持った先生を育て、学校・家庭・地域社会が一体となった信頼される学校づくりを進めます。
 - 教員志望の大学生に教員としての実践力を養うため大学と連携・協力するとともに、がんばる先生の育成・支援に努めます。……………23
 - 安心・安全な教育環境づくりを進めます。……………25
 - 学校評議員制度の導入や学校評価の実施、保護者や地域の人々の学校運営への参加促進などにより、開かれた学校づくりを進めます。……………26

- 重点目標：家庭の子育てを支える支援の輪を広げ、安心して子どもを産み育て、子どもが夢と希望を持って育つことができる地域をつくります。
 - 子育てや子育て、親育ちを地域全体で応援するために多様なネットワークをつくります。……………27

- 重点目標：京都の歴史や多様な地域個性を活かし、環境と文化の共生による新しい文化創造に向けた地域づくりを進めます。
 - 府民の誰もが生涯にわたってスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブの育成やスポーツ施設の充実に努めます。……………28

- その他：教育振興基本計画の策定……………29

重点目標	すべての子どもたちが「確かな学力」を身につけることのできる教育を進めます。
施策展開の方	現地・現場に即した京都式少人数教育などにより、学力の充実・向上を図ります。

主な施策	京都式少人数教育のさらなる推進
施策内容	複数指導、習熟度別授業等現場が実情に応じ選択実施する少人数教育の実施
17年度から22年度までの実績数値等	○京都式少人数教育の趣旨を活かした指導を全小学校で実施
22年度の取組	○1、2年生での複数教員による指導を完全実施し、また、30人程度で教育活動ができる教員配置を完成するなど、小学校における京都式少人数教育を更に推進。 ○「まなび教育推進プラン」委員等による会議を開催し、来年度からの中学校への京都式少人数教育の導入に向けた実施方法を検討し、導入計画を作成。

主な施策	京都式学力向上システムの創設
施策内容	学校から意欲ある教育プログラムを公募する、京都式学力向上システムを創設
17年度から22年度までの実績数値等	○学校での指導改善を図るため、「京の子ども夢・未来校(カリキュラム開発校)」7校及び学力向上フロンティア校14校を指定 ○学校改善支援プラン「質の高い学力を求めて」の提言について、全教職員へ冊子を配付 ○各学校における検証改善サイクル確立のため、全小中学校教員等を対象とした「京の学力向上フォーラム」を開催 ○「中1振り返り学習(ふりスタ)」の実施 H21:98校 H22:全中学校
22年度の取組	○カリキュラム開発校(小中学校7校:国語、算数・数学)と総合教育センターとの共同研究の継続及び、新しい教育課程を踏まえた授業改善を進めるための指導方法や教材などの単元指導パッケージの充実。 ○中学1年生の早期に基礎基本を徹底し、学習のつまづき解消を図るため、全中学校においてふりスタを実施。 ○学習意欲の向上を図るため、「チャレンジ学習」を実施。(府内28中学校) ○「京の子ども、夢・未来校」を指定し、学校現場の先導的な研究開発や実践研究を推進。(カリキュラム開発校を含め50校) ○「学力向上フロンティア校」を指定し学校の取組を支援。(15校)

主な施策	「国語力」の向上
施策内容	「京の国語力向上プロジェクト」において、国語の指導力アップ研修等を実施
17年度から22年度までの実績数値等	○「読むこと」「書くこと」を中心とした国語力向上に関する「京都府版指導資料」及び「国語科年間カリキュラム」を作成、各学校において活用
22年度の取組	○「ことばの力」育成プログラム開発校(幼稚園1園、小学校8校、中学校6校、高校6校)を指定。また、子どもの発達段階に合わせた教材や指導方法等の学習プログラムを研究・開発。 ○成果の普及を図るため、夏休みなどに体験型学習会を開催。 ○家庭での啓発を図るため、3歳児健診時、「親のための応援塾」において「親と子のことばの葉(しおり)」を保護者に配布。

主な施策	創造性あふれる理科好き生徒の育成
施策内容	ものづくり、理科好き、算数好き生徒育成
17年度から22年度までの実績数値等	○「京の子どもへ夢大使派遣事業」で科学探偵士を派遣し、授業を実施(H19・20:各17校) ○京都数学グランプリ参加高校生数(H21:438名うち中学生40名 H22:543名うち中学生52名) ○理科支援員の配置(H21:88小学校に114名配置 H22:42小学校で39名配置)
22年度の取組	○大学(院)生・退職教員等を「理科支援員」として学校に配置し、観察・実験等の計画立案や教材開発等の支援を行うことにより、理科授業の充実を促進。

本項目は次頁へ続く

主 な 施 策	土曜日の有効活用
施 策 内 容	土曜日の有効活用で、学力を育てる
17年度から22年度までの実績数値等	○府立高校サタデー広場活動事業を実施 (H17:43校 H18:41校 H19:43校 H20:46校 H21:43校 H22:41校)
22年度の取組	○地域社会で子どもを育てる環境を充実させるとともに、府民の多様な学習ニーズに応えるため、土曜日等に府立学校で子どもたちの体験活動や府民対象の講座を行う「府立高校サタデー広場活動事業」を実施。

主 な 施 策	土曜日の有効活用
施 策 内 容	土曜日の有効活用で、学力を育てる
17年度から22年度までの実績数値等	○京のまなび教室推進事業を実施 ・市町村が学校や社会教育施設等を活用し、学習活動やスポーツ・文化体験・異世代交流等を実施する「京のまなび教室」において学習活動・体験活動を支援 H20:20市町村71箇所で開催 H21:18市町(組合)80箇所で開催 H22:20市町(組合)81箇所で開催 ・大学教授などを特別講師として派遣 H20:延べ8市町20箇所に派遣 H21:延べ10市町26箇所に派遣
22年度の取組	○「京のまなび教室」を拡大実施するとともに、市町村等の人材育成を図るため市町村コーディネーター研修を年6回実施。また、企業や特別講師の派遣を拡充。

外 部 評 価	A
---------	---

本項目は次頁へ続く

その他の主要施策(外部評価対象外)

主 な 施 策	基礎基本の徹底と学習意欲の向上
施 策 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・「中1振り返り集中学習」(ふりスタ)と「チャレンジ学習」の実施 ・京都数学グランプリの実施
17年度から22年度までの実績数値等	<ul style="list-style-type: none"> ○「中1振り返り集中学習」(ふりスタ)の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・H21:98校 H22:97校 ○「チャレンジ学習」の実施(中学校数) <ul style="list-style-type: none"> ・H21:18校 H22:26校 ○京都数学グランプリの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・1stステージ 京都数学コンテスト H20:342名参加 H21:438名(高校生398名、中学生40名)参加 H22:543名(高校生491名、中学生52名)参加 ・2ndステージ 数学オリンピック道場 H21:36名(高校生32名、中学生4名)参加 H22:73名(高校生64名、中学生9名)参加 ○物理グランプリ京都の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・1stステージ 物理コンテスト京都2010 H22:69名(高校生67名、中学生2名)参加 ・2ndステージ 物理チャレンジ道場 H22:27名(高校生26名、中学生1名)参加
22年度の取組	<p>【課題認識】</p> <p>○全国学力・学習状況調査の結果からは、府内の中学校の学力はほぼ全国水準にあるものの、小学校の学力と比較すると生徒の学力にばらつきがみられる。そのため、早期に基礎基本を徹底し、主体的に学習に取り組む意欲・態度を身に付ける必要がある。</p> <p>○新学習指導要領においても理数教育の充実が強調されている。</p> <p>○数学グランプリのみならず、意欲のある生徒が継続的に学習できるよう、理数分野における取組を拡充することが必要である。</p> <p>【22年度の取組】</p> <p>○中学1年生の早期に基礎基本を徹底し、学習のつまずきの解消を図るため、全中学校を対象に「中1振り返り集中学習」(ふりスタ)を実施。</p> <p>○算数・数学の基礎学力の定着を図るため、一人一人の学力課題に応じて学習できる「学力向上支援ツール」として「算数ナビつーる」を作成・配布し、実践検証。</p> <p>○学習意欲の向上を図るため、「チャレンジ学習」を府内26中学校で実施。</p> <p>○京都大学と連携し、「京都数学グランプリ2010」を継続実施するとともに、新たに「物理グランプリ京都2010」を実施。</p>
主 な 施 策	基本的な生活習慣の確立と学習習慣の定着
施 策 内 容	まなびアドバイザーの配置
17年度から22年度までの実績数値等	<ul style="list-style-type: none"> ○「まなびアドバイザー」の配置 H19:小学校10名 H20:小学校15名 H21:小学校16名、中学校12名 H22:小学校15名 中学校16名 ○H21:小学校354件、中学校211件の事例について継続的に支援を実施 ○アドバイザーの活動の充実を図るため、説明会のほか2回の研修会を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者2名をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備
22年度の取組	<p>【課題認識】</p> <p>○家庭と連携した学習習慣の確立や基礎基本の定着など課題に応じた対策が必要である。また、中学校においては、発生する問題事象の背景がより複雑化するため、課題解決に向けて地域や福祉機関などの資源を一層活用する必要がある。</p> <p>【22年度の取組】</p> <p>○「まなびアドバイザー」の配置を拡充(中学校12名→16名)し、併せて年4回のまなびアドバイザー連絡協議会を実施。</p>

重点目標	すべての子どもたちが「確かな学力」を身につけることのできる教育を進めます。
施策展開の方	多様な個性や能力を伸ばすため、特色ある高校教育や特別支援教育を進めます。

主な施策	魅力ある高校づくり等の推進
施策内容	府立高校の再編整備、専門学科の設置
17年度から22年度までの実績数値等	○城南・西宇治高校を再編し、城南菱創高校を設置し、平成21年4月から開校 ○八幡・南八幡高校を再編し、京都八幡高校を設置し、平成19年4月から開校 ○14校において、新しい時代に対応した「専門学科」を15学科新設
22年度の取組	○山城通学圏における府立高校の類・類型を発展的に解消し、生徒がより学校選択しやすい制度に改善。 ○意欲ある生徒が希望する高校で生き生きと学べるよう、特色選抜などの入学者選抜制度を改善。 ○専門学科や中高一貫教育などの特色を十分に活かした学校づくりを推進するため、校舎新築や学校施設の充実を図る(園部高校校舎増築、乙訓高校雨天練習場整備)。

主な施策	魅力ある高校づくり等の推進
施策内容	南部に特別支援学校新設
17年度から22年度までの実績数値等	○八幡・久御山地区特別支援学校 H18：基本設計 H19：実施設計 H20～21：建設工事 H22：八幡支援学校開校 ○宇治・城陽地区特別支援学校 H19：基本設計 H20：実施設計 H21～22：建設工事
22年度の取組	○平成23年4月に開校予定の宇治支援学校について ・医療、心理、福祉などの専門性を活かした相談支援や特別支援学校の授業等を活用した教職員の研究・研修支援などを行うスーパーサポートセンターを設置し、特別支援学校におけるより専門性の高い相談及び研究・研修体制を構築し、府南部における特別支援教育の充実を図る。

主な施策	意欲ある生徒の学習支援
施策内容	修学支援のため授業料減免により生徒の学習を支援
17年度から22年度までの実績数値等	○府立高校授業料減免の特例措置を実施 ・授業料減免承認者 H17:4,940名 H18:5,321名 H19:5,251名 H20:5,402名 H21:6,029名
22年度の取組	○平成22年度から公立学校の無償化を実施。

主な施策	意欲ある生徒の学習支援
施策内容	修学支援のため修学資金貸与等により生徒の学習を支援
17年度から22年度までの実績数値等	○高校生等修学支援事業で、修学資金等の貸与を実施 ・貸与者数 H17:4,660名 H18:5,330名 H19:5,372名 H20:5,468名 H21:5,846名 H22:5,964名 ・定通就学奨励金貸与者数 H17:191名 H18:149名 H19:129名 H20:99名 H21:71名 H22:65名
22年度の取組	○平成22年度から公立高校の授業料の無償化を実施。

本項目は次頁へ続く

主 な 施 策	発達障害児等の特別支援教育の実施 発達障害児者の支援体制の整備
施 策 内 容	・LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制の整備のため教員等を100人配置等 ・幼稚園、保育所、保健所等との連携で早期発見・早期療育体制確立
17年度から22年度 までの実績数値等	○特別支援教育充実事業の非常勤講師の配置 H18:98名 H19:153名 H20:147名 H21:143名 H22:122名 ○通級指導教室の設置 H17:101教室 H18:121教室 H19:127教室 H20:130教室 H21:131教室 H22:152教室 ○地域支援コーディネーターの配置 H17:21名 H18:21名 H19:26名 H20:27名 H21:27名 H22:29名 ○特別支援コーディネーター養成講座受講者数 H17:425名 H18:180名 H19:468名 H20:335名 H21:298名 H22:248名
22年度の取組	○早期発見に向けた教育の場における取組みを強化 ・特別支援学校に地域支援センターを設置し、小中学校や高校の特別支援コーディネーター等の能力向上のために研修等を実施。(150回程度) ・特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置(100名)し、校内の指導体制の充実を図る。 ・個々の児童生徒の教育ニーズに合わせた相談体制の充実を図るため、相談実績を考慮し特別支援学校に地域支援コーディネーターを配置。(29名) ・「特別支援教育グランドモデル地域」等において幼児期から成人期まで一貫した支援体制の構築を支援、その効果を府内全域に波及させる。(相談支援ファイルの活用:12市町) ・特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、「はあとふるジョブカフェ」や労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受け入れ企業を拡充。 ・「ふれあい・心のステーション」などへの企業参加を促進する啓発、訪問等を実施。 (職業実習受入企業 延べ100事業所)
外 部 評 価	A

重点目標	すべての子どもたちが「確かな学力」を身につけることのできる教育を進めます。
施策展開の方	社会の変化に適切に対応する能力を育成するため、国際理解教育や環境教育、情報教育などを進めます。

主な施策	国際理解教育の推進
施策内容	英語指導助手によるティームティーチングや社会人講師による国際理解教育の推進
17年度から22年度までの実績数値等	○全府立高校で英語指導助手によるティームティーチングの実施
22年度の取組	○外国人指導助手の活用とともに、小学校での外国語活動の支援教材を作成するなど、引き続き、国際理解教育を推進。

主な施策	環境教育の推進
施策内容	全ての小・中・府立学校において、教育活動を通じて取組を推進
17年度から22年度までの実績数値等	○児童生徒や地域の実態を踏まえ、全小中学校において、空き缶・空き瓶のリサイクル、校舎・校庭の美化作業など様々な教育活動の中で環境教育を実施 ○府立高校を環境教育の指定校として推進 H17:14校 H18:13校 H19:14校 H20:8校 H21:9校 H22:10校 ○京都府高校生環境サミットの実施 H21:10校63名参加 H22:11校53名参加
22年度の取組	○各府立学校の環境保全活動の中心的役割を担う「高校生環境リーダー」を育成するため、京都府高校生環境サミットを開催。 ○環境教育や環境保全につながる調査・研究を推進する府立高校「エコアドバンス活動」指定校に10校を指定し、活動を支援。 ○地域における環境保全活動の啓発と促進を図るため、高校生による小中学校での「環境出前講座」を実施。

主な施策	目で見て体感する学習の推進
施策内容	・全府立学校(57)の普通教室にLAN整備(目標 57校) ・全府立学校(57)にスクリーンを整備(目標 57校) ・ITを活用した学習推進
17年度から22年度までの実績数値等	○普通教室LAN・スクリーン整備 H17以前:8校 H18:15校 H19:8校 H20:11校 H21:14校 H22:31校 ○教員用パソコン H19:700台 H20:600台 H21:2,500台 H22:全教職員に配置 ○LAN整備をした学校からIT活用による魅力ある授業を実施
22年度の取組	○全府立学校における校内LANの整備を推進するとともに、教員1人に教員用パソコンが1台充当するよう整備を推進。

主な施策	ITを活用した高大連携の推進
施策内容	京都みらいネットのビデオ配信、TV会議、大学教員による講義の府立高校への配信等
17年度から22年度までの実績数値等	○18年度 「21世紀の科学」というテーマのもと、京都大学、京都府立大学、同志社大学、立命館大学の教員による理系分野の講義を16講座ライブラリー化 ○19年度 京都大学他5大学と連携を図り、「京の歴史、京の伝統文化」をテーマとした10講座を中丹・丹後地域の高校8校にテレビ会議システムで配信 ○20年度 京都府立大学他7大学と連携を図り、「源氏物語千年紀」をテーマとして中丹・丹後地域の高校9校にテレビ会議システムで講義を配信
22年度の取組	○学校現場の教員の授業の工夫、改善に役立てるため、「授業支援ライブラリー」に外部講師による授業などを掲載するとともに、教材や指導方法の工夫事例のデジタル化を推進。

外部評価	A
------	---

重点目標	豊かな人間性にあふれ、たくましく生きる力をそなえた子どもを育てます。
施策展開の方	学校、家庭、地域などでのあらゆる機会を通じて、生命を大切にす心や他人を思いやる心を育てるとともに、たくましく生きるための健康や体力の向上を図ります。

主な施策	心の教育の推進
施策内容	「京の子ども 明日へのとびら」の作成
17年度から22年度までの実績数値等	○「京の子ども 明日へのとびら」を作成し、全小中学校へ配付 ○執筆者自身を「明日への夢大使」として派遣し、授業を実施 H19:26校 H20:24校 H21:13校 H22:7校 ○市町教育委員会と連携し、「実践事例集第2集」を各学校に配布
22年度の取組	○児童生徒の興味や関心、学習意欲を高めるため、「京の子どもへ夢大使派遣事業」や、京都大学との連携により、各分野の専門家を小中学校等に派遣し、心に響く体験授業を実施。（40校程度） ○「京の子ども 明日へのとびら」の効果的な活用を図るため、著者を「こころの大使」として学校に派遣し、直接話を聞く出前授業などを実施。

主な施策	たくましい子どもを育てる授業の推進
施策内容	小・中学校の授業において、クラスを越えた交流や、学年間の交流を推進
17年度から22年度までの実績数値等	○小学校では生活科、中学校では選択教科などによりクラス間交流・学年間交流を実施
22年度の取組	○少子化・核家族化など社会・家庭環境の変化により他者との多様な交わりを十分に経験していない子どもが多いため、互いに共感し、ともに学びあう姿勢を育めるよう、生活科や選択科目、学校行事等においてクラス間・学年間交流を実施。

主な施策	食育の推進
施策内容	学校・家庭・地域の連携・協力により、子どもたちが、新鮮な京野菜やお米など地元の食べ物を楽しみながら学ぶ「食育」を推進
17年度から22年度までの実績数値等	○食に関する指導充実事業等の指定 H17～22:29校、14市町村 ○学校給食関係者を対象とした学校給食研修会の開催 H17～21:毎年5箇所、延べ3,535名参加 ○栄養教諭の配置状況 H18:58名 H19:91名 H20:122名 H21:130名 H22:154名 ○「京都府食育推進計画」の策定 ○「食に関する指導計画」の策定 H22:公立学校417校中400校
22年度の取組	○学校給食をはじめとする学校の教育活動全体を通じた食育を組織的、計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導計画」を作成し、学校の食育担当者等を対象にした研修会を開催。（府内5会場） ○学校・家庭・地域が連携した食育の取組を推進するため、子育て講座や親のための応援塾などの機会に食育をテーマとして取り上げるなど家庭、地域への啓発を図る。

外部評価	A
------	---

本項目は次頁へ続く

その他の主要施策(外部評価対象外)

主 な 施 策	子どもたちの豊かな心や健やかな体の育成
施 策 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・「京の子ども元気なからだスタンダード」の作成 ・京都ゆかりのトップアスリートの学校等への派遣
17年度から22年度までの実績数値等	<ul style="list-style-type: none"> ○「京の子ども元気なからだスタンダード」指導者用資料を作成し、全ての小・中・府立高校に配布 ○京都ゆかりのトップアスリートの学校等への派遣 <ul style="list-style-type: none"> 17年度 22競技種目 37会場 延べ64名 18年度 22競技種目 41会場 延べ78名 19年度 19競技種目 31会場 延べ56名 20年度 19競技種目 21会場 延べ33名 21年度 19競技種目 21会場 延べ35名(参加児童生徒数:1,464名)
22年度の取組	<p>【課題認識】</p> <p>○子どもの体力については、ここ数年上昇傾向にあるものの、ピークであった昭和60年代の水準には達しておらず、小学校低学年から体力向上に向けた更なる方策が必要である。</p> <p>【22年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「京の子ども元気なからだスタンダード」の周知徹底、及び学校でのスタンダードの活用推進。 ○子どもの体力向上に係る共通理解を図るため、府内4会場で小学校教員を対象とした「京の子ども体力向上推進会議」を開催。 ○子どもたちに運動やスポーツの楽しさを伝えるために、京都ゆかりのトップアスリートを学校等に派遣。(19競技種目 21会場)

重点目標	豊かな人間性にあふれ、たくましく生きる力をそなえた子どもを育てます。
施策展開の方	スクールカウンセラーの配置など、不登校児童生徒への支援を充実します。

主な施策	不登校対策の推進
施策内容	保健室等相談や学習支援のためのサポーターを配置
17年度から22年度までの実績数値等	○心の居場所サポーター事業を実施し、小中学校に配置 H19:38校 H20:38校 H21:38校 H22:38校 ○24時間電話相談の実施及びメール教育相談の実施 H19:電話相談2,672件、メール相談70件 H20:電話相談2,998件、メール相談294件 H21:電話相談2,994件、メール相談317件 H22:電話相談1,833件、メール相談353件 ○いじめ通報サイトの設置
22年度の取組	○「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、24時間電話・メール相談を実施。 ○増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及などの取組を実施。 ○別室登校等に対応する心の居場所サポーターを小中学校38校に配置。 ○家庭と連携し、児童生徒の学習習慣の確立及び基本的な生活習慣の確立を支援する「まなびアドバイザー」を小中学校に配置。(小学校15名、中学校16名)

主な施策	不登校や不登校傾向にある児童生徒への支援やいじめ問題への対応
施策内容	全中学校にスクールカウンセラーを配置
17年度から22年度までの実績数値等	○府内全中学校、全府立高等学校、及び小学校11校にスクールカウンセラーを配置
22年度の取組	○きめ細かな相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを府内全中学校、全府立高等学校に配置。 ○心の居場所サポーターを小中学校38校に配置。 ○「ネットいじめ通報サイト」を継続設置し、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及などの取組の拡充。

主な施策	フリースクールとの連携強化
施策内容	NPO等のフリースクールの学習・体験プログラムの開発等
17年度から22年度までの実績数値等	○プログラムの開発に向けた実践研究を委託
22年度の取組	○一般公募により、学習評価等に関する研究委託を実施。

主な施策	フリースクールとの連携強化
施策内容	NPO等のフリースクールとの連携強化
17年度から22年度までの実績数値等	○府民や民間施設と各事業や取組状況を報告・交流する会議を開催 ○フリースクールを「協働施設」として4施設認定
22年度の取組	○府の認定フリースクールと学校が連携した、子どもの学習評価に関する共同研究を支援。

外部評価	A
------	---

重点目標	豊かな人間性にあふれ、たくましく生きる力をそなえた子どもを育てます。
施策展開の方	読書活動やスポーツ活動の推進を図るとともに、子ども文化ボランティア活動、勤労体験、自然体験など多様な体験活動の機会を提供します。

主な施策	1000万冊府民読書推進運動の実施
施策内容	図書施設をネットワーク化
17年度から22年度までの実績数値等	○全市町村が府立図書館情報ネットワークに参加
22年度の取組	○ネットワーク化については、目標を達成。

主な施策	1000万冊府民読書推進運動の実施
施策内容	1000万冊府民読書推進運動を推進
17年度から22年度までの実績数値等	○1000万冊府民読書推進運動の累計 累計:1,548万冊 H17:25万冊 H18:620万冊 H19:623万冊 H20:280万冊 H21~H22:333万冊
22年度の取組	○「みんなで読もう！1,000万冊読書キャンペーン」を継続実施するとともに、平成21年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画」に基づき、学校や家庭での読書活動を推進。 ○小・中学生の調べ学習に役立てるため、環境や古典、福祉などの各分野の図書を府立図書館で整備し、府内の小・中学校へセットで貸し出しする取組を実施。 ○子どもの読書絵てがみコンテストを実施。

主な施策	子どもたちの社会体験活動の実施
施策内容	府内全小中学校で地域活動体験などを実施(目標 610校)
17年度から22年度までの実績数値等	○地域体験活動の実施 610校(進捗率100%)
22年度の取組	○子どもたちの体験活動・職場体験等の、児童生徒の実体験を伴う活動を充実させるとともに、「京の子どもへ夢大使派遣事業」等により著名人や各分野の専門家を小中学校(40校程度)に派遣し、心に響く授業を展開し、学習意欲を喚起する取組の充実を図る。

主な施策	子どもたちの社会体験活動の実施
施策内容	体験活動支援企業等のバンクを設置
17年度から22年度までの実績数値等	○「体験活動支援企業バンク」を活用し、小中学校での職場体験活動の定着・充実を図る。 380企業・事業所が情報登録・情報提供を実施
22年度の取組	○各教育局に設置した「体験活動支援企業バンク」(5バンク)により、職場体験活動を受け入れる企業の登録・情報提供を実施。

主な施策	伝統・文化体験事業の推進
施策内容	中1生を対象とする伝統・文化体験事業を全校で実施し、伝統文化体験参加生徒数を増加させる
17年度から22年度までの実績数値等	○伝統文化体験の参加 H17~20:累計100校(進捗率100%)
22年度の取組	○学校、家庭、地域社会で豊かな心の育成を図るため、「古典の日」に合わせ、府立高校で「古典文学等研究・探求」事業を実施するとともに、児童生徒が古典を通じ日本語の美しさを感じる暗唱大会などの取組を全教育局で実施。(参加者3,000名) ○京都の文化の継承や文化による人づくりのため、府立高校などで、専門家による指導を取り入れた授業や文化系部活動の充実強化。 (府立高校12校で茶道を取り入れた授業を実施) ○地域の歴史や遺跡の発掘現場での発掘体験や、埋蔵文化財を活用した出前授業を実施。

外部評価	A
------	---

本項目は次頁へ続く

その他の主要施策(外部評価対象外)

主 な 施 策	高校生段階の将来を見通した勤労観・職業観をはぐくむ教育の充実
施 策 内 容	高校におけるキャリア教育の推進
17年度から22年度までの実績数値等	<p>○全府立高校(46校)で職業体験などキャリア形成に係る体験活動を行う。うち39校では、NPOや京都経営者協会などと連携し、インターンシップを実施。また、キャリア教育指定校6校を指定し、キャリアサポーター5名を配置し、指定校で10回、その他の高校で7回の講演や教員研修を実施。</p> <p>○京都北部地域産業担い手育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都ビジネスフェア等の産業イベントへの参加。 ・小学生を対象としたものづくりイベント「ドリームテクノピア」を企業と連携して企画・実施 <ul style="list-style-type: none"> ①すべての参加高校(3校)で企業の専門技術を習得するため、長期企業実習を実施 H21:工業20日間2名 宮津23日間5名 峰山22日間6名 ②すべての参加高校で10日以上長期インターンシップを実施。
22年度の取組	<p>【課題認識】</p> <p>○生徒の進路希望に応じたインターンシップ等の体験活動を全ての高校で実施するためには、従前の進路指導の取組をキャリア教育の視点で見直すなど、更なる取組の強化を図る必要がある。</p> <p>○京都府キャリア教育サポーターについては、キャリア教育実践研究校以外においても積極的に活用することが重要である。</p> <p>○「京都北部地域産業担い手育成事業」については、高校間での取組状況、長期インターンシップや企業実習の充実等に課題がみられた。</p> <p>【22年度の取組】</p> <p>○企業やNPO等様々な機関との連携し、進路希望に応じたキャリア形成に関わる体験活動を全高校で実施。</p> <p>○学校外部の視点を取り入れたより専門的な教育研修や生徒への進路指導を行うため、「キャリア教育サポーター」5名を実践研究校に配置。</p> <p>○京都北部地域産業の担い手を育成するため、京都産業21と府立高校3校(工業、宮津、峰山)が連携し、①専門性の高い長期企業実習を実施、②地域企業と連携した10日以上長期インターンシップを実施。</p>

重点目標	豊かな人間性にあふれ、たくましく生きる力をそなえた子どもを育てます。
施策展開の方向	幼小連携の充実など、社会や保護者のニーズに対応した保育や幼児教育への支援を進めます。

主な施策	幼稚園、保育所、小学校の交流連携
施策内容	幼稚園、保育所、小学校の教員等の相互交流、研修
17年度から22年度までの実績数値等	○幼児児童交流(交流学習会、学習発表会、運動会など学校行事への招待などによる幼児の小学校体験及び児童との相互交流等)、教職員交流(合同研修会等)を実施 ・もうすぐ1年生体験入学事業実施校 H22:18市町、73小学校 ・H22:親のための応援塾を府内全小学校PTAにおいて実施
22年度の取組	○家庭や幼稚園、保育園と連携し、就学前の子どもを対象とした小学校の入学体験などを行うプレスクール(もうすぐ1年生体験入学事業)を実施。 ○指定した幼稚園、小学校、中学校、高校において、子どもの発達段階に合わせた「ことばの力」育成のための教材や指導方法などの研究開発を実施。 ○小学校入学前の子どもをもつ保護者を対象として、保護者間の交流を図る「親のための応援塾」の開催を促進。

外部評価	A
------	---

重点目標	「ほんまもん」の京都文化を次世代へ継承し、新しい文化創造に活かします。
施策展開の方	文化芸術、文化財を活用した学習の充実や文化体験留学、子ども文化祭などにより、子どもたちへ「ほんまもん」の文化を継承し発展させます。

主な施策	伝統・文化体験事業の推進
施策内容	中1生を対象とする伝統・文化体験事業を全校で実施し、伝統文化体験参加生徒数を増加させる
17年度から22年度までの実績数値等	○伝統文化体験の参加 H17～20:累計100校(進捗率100%)
22年度の取組	○学校、家庭、地域社会で豊かな心の育成を図るため、「古典の日」に合わせ、府立高校で「古典文学等研究・探求」事業を実施するとともに、児童生徒が古典を通じ日本語の美しさを感じる暗唱大会などの取組を全教育局で実施。(参加者3,000名) ○京都の文化の継承や文化による人づくりのため、府立高校などで、専門家による指導を取り入れた授業や文化系部活動の充実強化。(府立高校12校で茶道を取り入れた授業を実施) ○地域の歴史や遺跡の発掘現場での発掘体験や、埋蔵文化財を活用した出前授業を実施。

主な施策	全国高等学校総合文化祭の開催
施策内容	平成18年夏に「第30回全国高等学校総合文化祭」を開催し、全国の高校生の交流を促進
17年度から22年度までの実績数値等	○H18:全国高等学校総合文化祭の開催 ○H21:近畿高等学校総合文化祭を開催し、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、滋賀、三重、福井、鳥取、徳島などから総数17,143名が参加
22年度の取組	○「京都総文」の成果を踏まえ、文化系部活動での専門家による指導を行ったり、高校生が地域の小中学校の文化祭等に参加し文化の魅力を伝えるなど、文化系部活動の活性化及び京都の伝統文化の次世代への継承を図る。

外部評価	A
------	---

本項目は次頁へ続く

その他の主要施策(外部評価対象外)

主 な 施 策	各地域の伝統文化の継承や新しい文化の創造
施 策 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・「古典の日」の推進 ・高等学校等における芸術文化の振興
17年度から22年度までの実績数値等	<ul style="list-style-type: none"> ○「古典の日推進事業」 <ul style="list-style-type: none"> ◇朗読・暗唱大会等を5教育局で実施 <ul style="list-style-type: none"> ・乙訓教育局 H21:600名参加 H22:700名参加 ・山城教育局 H21:536名参加 H22:500名参加 ・南丹教育局 H21:インフルエンザのため中止 H22:550名参加 ・中丹教育局 H21:1,500名参加 H22:1,400名参加 ・丹後教育局 H21:200名参加 H22:250名参加 ◇高校生ワークショップの実施(取組の成果を古典の日記念ワークショップで発表) <ul style="list-style-type: none"> ・嵯峨野高校 1年生42名、2年生23名 (「狂言をとおして学ぶ中世文学」、「京にまつわる古典文学研究」) ・城南菱創高校 2年生32名 (「宇治にまつわる古典文学探究」) ○近畿高等学校総合文化祭の実施(平成21年11月14日～23日) <ul style="list-style-type: none"> ・府内11会場で19部門の発表、展示等を実施。総数17,143名が参加。
22年度の取組	<p>【課題認識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○20年11月1日に源氏物語千年紀を記念して宣言された「古典の日」を推進するための取組が必要である。 ○高等学校等の芸術文化の振興を図るため、「京都総文」の成果を踏まえ、23年度の「国民文化祭」につなげる取組の充実が必要である。 <p>【22年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「古典の日」に合わせ、府立高校で「古典文学等研究・探求」事業を実施するとともに、児童生徒が古典を通じ日本語の美しさを感じる暗唱大会等の取組を全ての教育局で実施。 ○「京の子どもへ夢大使派遣事業」として、各分野の専門家を小中学校に派遣。 ○府立高校などで、専門家による指導を取り入れた授業や文科系部活動の充実強化を実施。 ○京都府にゆかりの深い茶道を取り上げ伝統文化の関心を高めるとともに、豊かに生きる力を育む事業を実施。

重点目標	「ほんまもん」の京都文化を次世代へ継承し、新しい文化創造に活かします。
施策展開の方	文化資産の保存・活用を図り、世界の文化芸術活動の拠点となるよう文化交流を進め、新しい文化創造につなげます。

主な施策	文化財の保存と活用
施策内容	文化財の保存と地域の活性化に向けた活用を推進
17年度から22年度までの実績数値等	○府指定・登録文化財を指定し、地域活性化等に向けた活用を推進 ・指定・登録累計:677件(2010年目標値720件 進捗率94%)
22年度の取組	○文化財保護に関する普及啓発事業として、日本伝統工芸近畿展・日本伝統工芸京都展、埋蔵文化財に係る発掘調査現場説明会のほか、建造物保存修理現場の公開や、小中学生を対象とした体験事業を実施。

外部評価	A
------	---

重点目標	意欲と情熱を持った先生を育て、学校・家庭・地域社会が一体となった信頼される学校づくりを進めます。
施策展開の方	教員志望の大学生に教員としての実践力を養うため大学と連携・協力するとともに、がんばる先生の育成・支援に努めます。
主な施策	大学における教員養成の支援
施策内容	大学と連携し、教員志望の大学生への支援を実施
17年度から22年度までの実績数値等	○大学との連携のもと、平成16年度から教員養成サポートセミナーを実施 H16：演習校2校、15名参加 H17：演習校7校、74名参加 H18：演習校13校、105名参加 H19：演習校17校、123名参加 H20：演習校16校、129名参加 H21：演習校16校、145名参加
22年度の取組	○教員志望の学生を対象にインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」について、実施校種を高等学校にも拡大実施。 ○「教員養成サポートセミナー」修了者等を対象として実施する「教師力養成講座」を中学校にも拡大して実施し、採用後に学校現場で力量を発揮できる人材を育成。
主な施策	教職員の資質・能力の向上
施策内容	府内全小中高(京都市を除く)で教職員評価実施(目標 397校)
17年度から22年度までの実績数値等	○教職員評価の実施 397校(進捗率100%)
22年度の取組	○引き続き、教職員評価を実施。
主な施策	教職員の資質・能力の向上
施策内容	優秀な先生を授業の達人として養成
17年度から22年度までの実績数値等	○予備校との連携等により、高い指導力を有する教員を養成 ○「授業の達人」として認証 H19:45名 H20:28名 H21:2名 H22:5名
22年度の取組	○府総合教育センターの初任者研修等の講座や公開授業を「授業の達人」が行うことにより、授業の達人の優れた指導力の継承を図る。
主な施策	教職員の資質・能力の向上
施策内容	指導力に課題のある教員の特別研修等実施
17年度から22年度までの実績数値等	○特別研修及び学校での現場研修を実施 H14～18:特別研修対象者16名 (職場復帰6名、退職勧奨7名、分限免職1名、職種換え2名)
22年度の取組	○特別研修の対象者なし。
外部評価	A

本項目は次頁へ続く

その他の主要施策(外部評価対象外)

主 な 施 策	教職員の資質・能力の向上
施 策 内 容	現地現場を生かした実効性のある人材育成支援
17年度から22年度までの実績数値等	<p>○学校内での新たな人材育成方法の開発を行う研究実践校を指定し、指導顧問から専門的な指導・助言を実施 H20:指定5校(小学校4校・中学校1校)、指導顧問5名</p> <p>○現地現場での研修を支援するため、総合教育センターの職員が学校等で、学校のニーズに沿った研修を行う出前講座を実施 H20:149件 H21:212講座、5,612名参加</p> <p>○教職員の人材育成を支援する観点から、また、負担感なく研修が受講できるよう総合教育センターの研修講座に「単位制履修制度」を導入する。</p>
22年度の取組	<p>【課題認識】 ○学校教育は、直接の担い手である教員の資質能力に負うところが極めて大きく、大量退職・大量採用の時代にあって、実践力を身に付けた意欲と情熱にあふれた教員を計画的に育成していくことが必要である。 ○教員の多忙化等に配慮し、現場を離れることなく受講できる「出前講座」の充実を図る必要がある。</p> <p>【22年度の取組】 ○研修の現地現場性を高め、教員・学校のニーズに対応した出前講座を継続して実施。 ○京都の歴史や伝統・文化の素晴らしさを教えられるよう、京の教育「みやび」講座など京都の伝統・文化に関する研修の実施。 ○教員志望の学生を対象にインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」については、実施校種を高等学校にも拡大、また、「教員養成サポートセミナー」修了者等を対象とした「教師力養成講座」においても実施校種を中学校に拡大するなど、採用後に力量を発揮できる人材を育成。(参加者:延べ200名を予定)</p>
主 な 施 策	教員が児童生徒と向き合う時間の確保
施 策 内 容	子どもと向き合う時間の確保に向けた学校支援体制の整備
17年度から22年度までの実績数値等	<p>○学校支援アドバイザーを総合教育センターに配置し、京都市を除く府内全ての小・中・高等学校及び特別支援学校(小学校248校、中学校98校、高等学校46校、特別支援学校11校)を訪問し、学校を支援</p> <p>○地域スポーツ指導者を派遣 H20:中学校67名、高校44名 H21:中学校96名、高校52名</p> <p>○学校の業務改善に向けた新たな組織「学校業務改革ワーキング」を設置し、教員の多忙化解消につながる具体的方策について検討。ワーキングの開催 府立高校部会:4回、市町(組合)立学校部会:4回、学校現地調査 府立学校:10校、小中学校15校</p> <p>○学校における重大事案への対応を迅速に行うため、「京都府学校危機支援チーム(CCST)」を創設。隊員の資質向上のため研修会を3回開催するとともに、教職員向けの「対応マニュアル」を作成し、各学校へ配布。</p>
22年度の取組	<p>【課題認識】 ○教育の質の更なる向上を図るため、教員が子どもと向き合い丁寧な指導が行えるよう支援を充実する必要がある。 ○学校だけでは解決困難な生徒指導事案に対応できるよう、学校を支援する体制の整備が必要である。 ○学校全体を揺るがす事件・事故に対応するため、未然防止や事案を最小限度に止めるための組織体制を早急に整備することが重要である。</p> <p>【22年度の取組】 ○複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置し、学校を支援。 ○公立小中学校教職員の旅費支給での現金取扱いを解消し、事務の効率化を図るため、口座振込を実施。(平成22年9月) ○重大事案発生時に学校をサポートする「京都府学校危機支援チーム」の能力向上を図るため、研修会を開催。(3回) ○部活動の活性化を図るとともに、校務の多忙化や練習等による運動部顧問教員の負担を軽減するため、地域のスポーツ指導者を中学校や高校に派遣。 (中学校56運動部、高校48運動部)</p>

重点目標	意欲と情熱を持った先生を育て、学校・家庭・地域社会が一体となった信頼される学校づくりを進めます。
施策展開の方	安心・安全な教育環境づくりを進めます。

主な施策	耐震対策等の推進
施策内容	府施設の耐震対策の推進
17年度から22年度までの実績数値等	<p>○府立学校の耐震強化対策を計画的に実施</p> <p>・耐震化率</p> <p>H17: 高校59.2%、特別支援学校93.1%</p> <p>H18: 高校60.9%、特別支援学校93.1%</p> <p>H19: 高校64.7%、特別支援学校98.1%</p> <p>H20: 高校67.1%、特別支援学校99.0%</p> <p>H21: 高校69.8%、特別支援学校99.2%</p>
22年度の取組	<p>○府立学校6校11棟の耐震補強工事を完了させるとともに、10校15棟の耐震補強工事を実施。</p> <p>○小中学校施設の耐震化を更に向上させるため、市町村の施設担当者研修会を開催。</p>

外部評価	A
------	---

重点目標	意欲と情熱を持った先生を育て、学校・家庭・地域社会が一体となった信頼される学校づくりを進めます。
施策展開の方	学校評議員制度の導入や学校評価の実施、保護者や地域の人々の学校運営への参加促進などにより、開かれた学校づくりを進めます。

主な施策	開かれた学校づくりの推進
施策内容	保護者や地域の声を学校運営に直接反映させる京都式学校運営制度創設
17年度から22年度までの実績数値等	○18年度から学校評価推進事業により、学校評価システムの構築を研究し、京都式学校運営制度の創設に向けた取組を実施。学校評価の実施率(自己評価を含む)は小学校100%、中学校100%
22年度の取組	○各教育局管内でコミュニティ・スクール調査研究校を指定し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進。 ○地域の教育力を活性化し、地域の力をいかす「地域で支える学校教育推進事業」を推進し、80校程度で地域支援本部を設置。 ○「京のまなび教室」や「学校支援地域本部事業」などを推進し、親や地域の人々が学校の教育活動や子どもの教育に係わる取り組みの充実を図る。 ○地域の実情を踏まえ、地域の力を学校の教育や学校運営に活かすシステムの構築に向け、専門家等を交えたまなび教育推進プラン検討会議で、保護者や地域の人々が、学校活動に参画できる、学校運営制度を検討。

外部評価	B
委員コメント	・学校評価は、実施率よりも内容が大切である。評価によって、課題や現状の吸い上げが本当にできているのかが重要である。評価の手法や結果、また学校を対象とした様々な取組が行われている現状についてモニタリングを十分に行い、それら結果を踏まえて学校運営制度に反映してほしい。

重点目標	家庭の子育てを支える支援の輪を広げ、安心して子どもを産み育て、子どもが夢と希望を持って育つことができる地域をつくります。
施策展開の方	子育てや子育て、親育ちを地域全体で応援するために多様なネットワークをつくります。

主な施策	子ども・地域安全見守り隊等の結成と運営支援
施策内容	スクールガード等の既存見守り隊支援
17年度から22年度までの実績数値等	○スクールガードリーダーの巡回指導状況 H17:11名、56校園 H18:41名、249全小学校 H19:43名、248全小学校 H20:43名、246全小学校 H21:44名、246全小学校 ○「子ども見守り隊」など、府内すべての地域防犯ボランティア団体に対し活動を支援
22年度の取組	○学校、家庭、地域社会が一体となった学校安全体制の充実 ・府警本部と連携した「学校安全教室指導者講習会」の実施。(府内2会場) ・地域の現状や課題に沿って効果的な指導方法を協議する「京都府地区学校安全研究協議会」の開催。(府内5会場) ・「幼児児童生徒を凶悪な事件から守るための手引き」を活用した研修の実施。(府内2会場)

外部評価	A
------	---

その他の主要施策(外部評価対象外)

主な施策	家庭・地域社会で子どもを育てる環境づくりの充実
施策内容	「親のための応援塾」の開催
17年度から22年度までの実績数値等	○「親のための応援塾」を開設 H19:全25市町村29小学校PTA H20:全25市町村41小学校PTA H21:全25市町村101小学校PTA ○生活習慣・しつけ等についての交流会や学校探検・通学路体験・給食試食会を実施 H19:104回 H20:158回 H21:264回 ○親のための応援塾リーフレット「Let's Go!『親のための応援塾』」を作成し、幼稚園、保育所(園)の研修会などの機会を活用して、就学前の子どもを持つ親に対して、「親のための応援塾」の取組内容の啓発を実施
22年度の取組	【課題認識】 ○小学校入学を控えた子どもを持つ親には、子どもの学校生活やしつけ、友人関係などに対する不安や悩みについて相談できる機会が欲しいというニーズが高い。今後とも、実施する学校が更に広がるよう、様々な工夫を行いながら取り組んでいくことが重要である。 【22年度の取組】 ○「親のための応援塾」の開催箇所を拡大し、子育て講座や研修会などで取組内容等の啓発を行い、家庭の教育力の向上を図る。(H22:府内全小学校PTA)

主な施策	家庭・地域社会で子どもを育てる環境づくりの充実
施策内容	「学校支援地域本部事業」の実施
17年度から22年度までの実績数値等	○学校支援地域本部の設置 H20:11市町、15箇所 H21:13市町、15箇所設置 ○58小学校で地域のボランティアと連携し、学習や部活動、登下校の支援を実施する。 ○学校長やコーディネーターなどを対象としたシンポジウム及び研修会を開催し、各地域での取り組み実践を交流、研究を実施
22年度の取組	【課題認識】 ○地域のつながりの希薄化により低下した地域の教育力の向上に向けた方策が必要である。また、これからの学校教育の充実に向けて、地域と学校が協働して取り組むことはますます重要であると考えられる。 【22年度の取組】 ○地域の教育力を活性化し、地域の力を学校に活かす「地域で支える学校教育推進事業」を実施するとともに、地域の実情を踏まえ、地域の力を学校の教育や学校運営に活かすシステムの構築を図る。(H21:13市町15地域本部58小中学校(園) H22:14市町18地域本部92小中学校(園))

重点目標	京都の歴史や多様な地域個性を活かし、環境と文化の共生による新しい文化創造に向けた地域づくりを進めます。
施策展開の方	府民の誰もが生涯にわたってスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブの育成やスポーツ施設の充実に努めます。

主な施策	スポーツ競技力の向上
施策内容	オリンピックをはじめ国際大会でのメダリスト輩出をめざす
17年度から22年度までの実績数値等	○国体入賞(8位以内)回数 H17～22:3回/6年 S63～H22:16回/23年 ○オリンピックへの京都府関係者出場状況 H12:シドニー 8競技、22名 H16:アテネ 10競技、27名 H20:北京 14競技、27名
22年度の取組	○トップアスリートや国体選手の養成強化を支援することで、府民スポーツの更なる振興と競技力の向上を図り、京都府におけるスポーツの飛躍的發展を図る。 ○ジュニア層に対し、一貫指導・強化システムの構築やトップアスリートの実技指導等を通して、中長期的視点で本府競技力の維持・向上を図る。 ・トップアスリートへの支援、スポーツ医・科学サポート。 ・国体での上位入賞を目指して強化活動を行う競技団体への支援。 ・競技力基盤の強化を目指した運動部、一貫指導・強化システム構築に向けた取組への支援。 ・各競技のトップアスリート(オリンピック・国際競技大会出場者等)による実技指導、講演。 ・子どもたちに運動やスポーツの楽しさを伝えるために京都ゆかりのトップアスリート等を派遣。(19競技種目 21会場)

主な施策	総合型地域スポーツクラブの整備
施策内容	府立施設や優秀な指導者などの資源を活かし、総合型地域スポーツクラブの整備を推進
17年度から22年度までの実績数値等	○府立高校等と連携した開放型地域スポーツクラブの創設・育成 久御山高校:久御山K.Bスポーツクラブ(会員279名) 綾部高校:あすれつつあやべ(会員179名) 加悦谷高校:Girasole与謝スポーツクラブ(会員163名) 鳥羽高校:鳥羽クラブ(会員187名) 南丹高校:南丹アスリートクラブ(会員101名) 八幡高校:京都八幡ジュニアクラブ(会員64名) 乙訓高校:おとくにクラブ(会員112名)
22年度の取組	○府立高校を拠点とした開放型地域スポーツクラブについて、3校(南陽、宮津、東舞鶴)でクラブ創設に向けた取り組みを支援。(既設クラブは、7校で展開中)

外部評価	A
------	---

その他の主要施策(外部評価対象外)

重点目標	その他
施策内容	京都府の教育振興基本計画の策定
17年度から22年度までの実績数値等	<p>○「明日の京都」ビジョン懇話会における検討状況を踏まえ、平成22年2月に「京都府教育振興プラン」第一次素案を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「明日の京都」ビジョン懇話会「教育・学習」部会を4回開催 ・平成21年10月に「京都府教育振興プラン検討会議」を設置し、京都府の教育振興プランについて検討。 ・平成21年7月に市町教育委員会教育長との懇談会を5回開催するとともに、11月の市町組合教育委員研修会において、意見交換を実施。 ・府民と教育委員の意見交換会を3回開催 <ul style="list-style-type: none"> →近畿高等学校総合文化祭の生徒実行委員等との意見交換 乙訓親まなびフォーラム関係者との意見交換 山城地方社会教育委員会研究大会での意見交換
22年度の取組	<p>【課題認識】</p> <p>○市町(組合)教育委員会や関係団体など幅広い府民の意見を十分に反映させるとともに、「明日の京都」の検討状況を踏まえながら、他部局とも十分に連携し策定することが必要である。</p> <p>○プランを効果的に周知できるようにする必要がある。</p> <p>【22年度の取組について】</p> <p>○市町(組合)教育委員会や関係団体との懇談会等を経て、6月に第二次素案を策定し、府民交流会等を経て9月に中間案を策定。その後、パブリックコメント等を経て最終案を作成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告・意見交換会等 市町(組合)教育委員会 計16回開催 上記以外の関係団体等 計24回開催 ・府民交流会「みんなで創ろう!『これからの京都の教育』」を各局単位で5回開催。(8/28:山城・中丹 8/29:乙訓・南丹 9/4:丹後) ・10/9～11/8の期間でパブリックコメントを募集。(計153件) ・「京都府教育振興プラン検討会議」を4月、6月、11月の3回開催し、京都府の教育振興プランについて検討。